

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 9 月 12 日現在

機関番号：22604

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2015

課題番号：24730326

研究課題名(和文)社会問題に触発される社会企業家：環境系ビジネスの構築に関する理論的・経験的研究

研究課題名(英文) Social entrepreneurs inspired by social problems: Theoretical and empirical research of environmental venture business

## 研究代表者

高橋 勅徳 (Takahashi, Misanori)

首都大学東京・社会(科)学研究科・准教授

研究者番号：70352482

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題は、環境問題に事業機会を見出し、資源動員を図ることで新規事業を構築する社会企業家の理論的・経験的研究である。

第一に、2000年代以後の社会企業家研究およびソーシャルイノベーション研究の学説史の整理を行った上で、近年の研究において理論的基盤として期待される制度派組織論との理論的架橋を図り、具体的な調査方法論として言説分析、ネットワーク分析、社会運動論の導入を行った。

第二に愛知県の中小企業ネットワークによるコンバージョンEV事業、沖縄県座間味村における珊瑚礁保護を可能とするエコツーリズム、東京都多摩地域における林業の6次産業化による持続可能な事業構築を中心とした経験的研究を行った。

研究成果の概要(英文)：This research program aimed to reconstruct theory of social entrepreneurship and social innovation theory. Especially, this research program focusses on a process that find a business opportunity in environmental issues, build a new business in achieving the resource mobilization. First, this research program conducted a survey of social entrepreneurship and social innovation. It aims to theoretical bridge of the institutional organizational theory, which is expected as a theoretical foundation in recent years of research, and to introduce as research methodologies discourse analysis, network analysis and social movement theory in this research. Secondly, with a focus conversion EV business by small and medium-sized corporate network at Aichi Prefecture, eco-tourism to enable coral reef protection at Okinawa Prefecture Zamami-village, a sustainable business built by the sixth-order industrialization of forestry in Tokyo Tama area, this research program was carried out empirical research.

研究分野：企業家研究

キーワード：社会企業家 ソーシャルイノベーション 環境経営 持続可能性

1. 研究開始当初の背景

近年、企業家研究の新たなイシューとして注目される社会企業家およびソーシャルイノベーションは、2000年代のいわゆる「第三の道」を雛形とした政策の展開や、NPO、NGOを中心とした社会問題への対応という現実面の進行と比して、十分な理論的・経験的研究が行われているとは言い難かった。

実際に我が国においては、上述の「第三の道」に基づく行政による事業委託制度の整備や非営利法人設立に関する法整備が進められ、二度の大震災（阪神淡路大震災および東日本大震災）に対する災害支援、少子化問題、貧困問題、環境問題への意識の高まりなどから、社会企業家・ソーシャルイノベーションと呼びうる現象が多数生じつつある。

しかいながら、我が国においては、専門学術誌が創刊され体系化が推し進められている欧米と比して、事例紹介の水準にとどまる素朴な経験的研究の蓄積が中心であるという、研究領域としての課題を有していた。

2010年代に入り、我が国において萌芽的生じつつある社会企業家・社会イノベーションという現象の単なる事例紹介を超えて、欧米水準の理論的研究を踏まえた分析を行うだけでなく、政策提言へもつなげる学術的研究が求められていたと考えられる。

2. 研究の目的

このような研究領域としての課題に対して本研究課題は、環境問題を中心とした社会問題に事業機会を見出し、資源動員を実現することで新規事業を構築する、社会企業家の具体的な行為を捉え、分析することを目的とした理論的・経験的研究である。

とりわけ、2000年以後の環境問題への焦点化に伴う、エコカー減税やエコツーリズム推進法などの法制化に刺激され、環境問題に事業機会を見出し、営利企業を創業していく社会企業家が登場しつつある。

本研究課題は、これら我が国の先進事例を対象に、欧米の理論的展開を踏まえた学説史の整理を行い、新たな分析枠組みの導出を目指した。さらに、この分析枠組みに基づいた経験的研究を行うために必要な調査方法論として、言説分析、ネットワーク分析、社会運動論、アクターネットワーク理論を導入する可能性を探索した。

これらの理論的研究を踏まえて、わが国における環境系ベンチャー企業の先進的事例に注目した経験的研究を蓄積していくことで、この研究領域の研究水準を欧米レベルにまで向上させるとともに、政策的パッケージを提示していくことを目的とした。

3. 研究の方法

本研究課題の具体的な研究方法は、(1)社会企業家およびソーシャルイノベーション研究の学説史の整理および方法論の検討をおこなう理論的研究と(2)わが国の先進的

事例に注目した経験的研究の二つで構成されている。

(1) 理論的研究

欧米では2009年に社会企業家およびソーシャルイノベーションを対象とする専門学術誌である *Journal of Social Entrepreneurship* が創刊され、過去に経済学、経営学、社会学、行政学などで横断的に研究が蓄積されてきた先行研究を体系化し、独立した学問領域として形成する試みが進められてきた。本研究課題ではこの研究成果を踏まえ、我が国における先駆的研究を踏まえた学説史の整理を行った(表1)。

	参照した先行研究	期待される理論的基盤	求められる方法論
国外	社会企業家研究および、ソーシャルイノベーション論	制度派組織論	ネットワーク分析 言説分析
国内	行政学、社会学、企業家研究における先駆的研究		社会運動論

表1 本研究課題における先行研究の整理

その上で、社会企業家研究およびソーシャルイノベーション研究の理論的基盤として期待されている、制度派組織論の知見を踏まえた上で、倫理を起点とした構造的不利益としての事業機会の把握と事業構想の構築、

既存の関係構造を利用した資源動員、必要な資源を持つ他者の構造的位置に対応した正当化、という新たな分析視角を提示した(図1)。さらに、この分析枠組みに基づく調査方法論として、言説分析、アクターネットワーク理論、ネットワーク分析、社会運動論の適用について研究を行った。

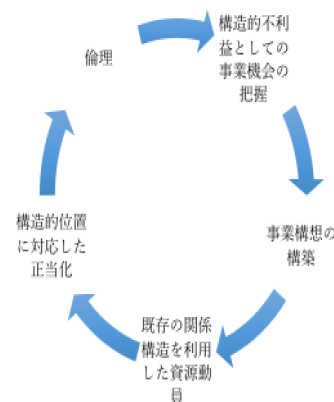


図1 本研究課題が導出した分析枠組み

## (2) 経験的研究

上記の理論的研究と並行して、国内の環境系ベンチャー企業を対象とした経験的研究を適宜実施していった(表2)。

具体的には、沖縄県島尻郡座間味村におけるダイビング産業の成立に伴うエコツーリズムの構築の経験的研究を、本研究課題において導出した新たな分析枠組みに基づくパイロットスタディとして、アクターネットワーク理論を用いた事例分析を行った。

更に、愛知県津島市を中心とした中小企業連携を通じたコンバージョン EV の開発および普及について、ネットワーク分析を用いた事例分析を行った。

これに加えて、東京都奥多摩地域における林業の6次産業化、島根県隠岐郡海士町における自然環境を利用した第三セクターによる地域活性化などの先駆的事例の経験的研究を行った。

調査のテーマ	具体的なフィールド	用いた方法論
自然環境を利用した環境系ビジネス	沖縄県島尻郡座間味村におけるダイビング産業	アクターネットワーク理論
	東京都奥多摩地域における林業の6次産業化	
電気自動車の開発と普及	イーブイ愛知株式会社によるコンバージョン EV の開発と普及	ネットワーク分析
環境系ビジネスにおける行政組織の役割	島根県隠岐郡海士町における自然環境を利用した地域活性化	社会運動論

表2 本研究課題の経験的研究一覧

## 4. 研究成果

本研究課題から得られた研究成果は、(1) 学会報告、(2) 著書、(3) 査読付き学術誌、(4) リサーチペーパー、として発表された。

### (1) 学会報告

本研究課題に基づく研究成果は、経験的研究に基づく事例分析として行われた。

具体的には、日本ベンチャー学会において、愛知県における中小企業連携を通じたコンバージョンEVの開発・普及の事例(2012年)、ISO9001を用いたベンチャー企業の経営管理の事例(2013年)、隠岐郡海士町における自然環境を利用した第三セクターによる地域活性化の事例(2015年)を対象とした研究報告を行った。日本情報経営学会では、畜産業において既存の業界構造を利用した社会企業家の出現に関する事例分析を行い(2014年) Japan Forum of Business and Society においては、沖縄県島尻郡座間味村におけるサンゴ礁を利用したエコツーリズムの実現

におけるダイビング業者の行為戦略に関する研究報告を行った(2013年・国際会議)。

### (2) 著書

社会企業家研究およびソーシャルイノベーション論の理論的基盤として期待されている、制度派組織論の学説史的展開を踏まえた経験的研究として、『制度的企業家』(ナカニシヤ出版)を2015年に出版した。同著では制度派組織論の詳細な理論的検討が収録されていることに加え、愛知県津島市を中心とした中小企業連携を通じたコンバージョンEVの開発および普及について、ネットワーク分析を用いた経験的研究と、社会企業家研究の方法論として期待されている、言説分析および社会運動論を用いた経験的研究が掲載されている。

また、2013年に『たまの力：多摩ブルー・グリーン賞授業企業のNEXTSTAGE』が発刊され、多摩地域における林業の6次産業化を進める株式会社小島工務店および、産業廃棄物処理の適法化を進める城山産業の事例分析が収録された。

### (3) 査読付き学術誌

研究報告を行った学会が出版する学会誌を中心に、積極的に査読付き学術誌への投稿を行った。

まず、本研究課題が導出した新たな分析枠組みを導出する学説史的研究が、『経営と制度』に投稿し、査読付き論文として掲載された(2012年)。

次いで愛知県津島市を中心とした中小企業連携を通じたコンバージョンEVの開発および普及事例について、『日本情報経営学会誌』に査読付き論文として掲載された(2015年)ことに加え、林業の6次産業化に関する経験的研究の予備的考察となる研究が『イノベーション・マネジメント』に査読付き論文として掲載された(2014年)。

また、本研究課題で検討した方法論である言説分析を用いた研究が、『日本情報経営学会誌』に掲載されるとともに(2014年)、本研究の理論的枠組みを応用したISO9000を利用したベンチャー企業の管理に関する経験的研究が『日本ベンチャー学会誌 ベンチャー・レビュー』に掲載された(2015年)。

### (4) リサーチペーパー

本研究課題は社会企業家という先端的な理論的イシューを扱い、事例としても営利企業に加え非営利組織や行政組織を取り扱う関係上、経営学関連学会で査読付き論文を投稿する機会が限られていた。そのため、研究活動から得られた研究成果の多くは、首都大学東京リサーチペーパーとして発表された。

具体的には、林業の6次産業化に関する経験的研究(2014年)、6次産業化に関する学説史的研究(2016年)がリサーチペーパーとして発刊された。

上記のリーサーペーパーについては、2015年度後半より、ソーシャルイノベーションの観点から編集した書籍として出版計画が進められており、2016年度以後に公刊予定である。

## 5. 主な発表論文等

### 〔雑誌論文〕(計 5件)

石黒督朗・高橋勅徳、「制度と企業家のネットワーク」『日本情報経営学会誌』第35巻3号、2015年、58-70頁、査読あり。

高橋勅徳・小江茂徳、「ベンチャー企業におけるアメーバ経営の導入」『日本ベンチャー学会誌 ベンチャー・レビュー』No.26、2015年、27-41頁、査読あり。

宇田忠司・高橋勅徳「言説間での(再)接続と切断としての制度化：フリーランス研究における騎士・従僕・英雄言説(特集 情報経営への言語アプローチ)」『日本情報経営学会誌』第35巻1号、2014年、33-45頁、査読あり。

曾根秀一・高橋勅徳「建築業回における企業家活動：株式会社千金堂によるローコスト住宅販売事業構築の事例分析」『イノベーション・マネジメント』第12巻、2014年、67-82頁、査読あり。

高橋勅徳「秩序構築の主体としての社会企業家：倫理・社会資本・正統性概念の再検討を通じて」『経営と制度』、第10巻、2012年、1-11頁、査読あり。

### 〔学会発表〕(計 5件)

木村隆之・高橋勅徳「地域活性化における地方自治体の役割に関する理論的・経験的研究」日本ベンチャー学会第18回全国大会、2015年11月1日、小樽商科大学(北海道・小樽市)。

石黒督朗・高橋勅徳「畜産業の6次産業化における企業家活動：株式会社みやじ豚によるブランド豚の生産-販売体制構築の事例分析」日本情報経営学会第69回全国大会、2014年11月9日、ホテル日航八重山(沖縄県・石垣市)。

高橋勅徳「持続可能な観光(エコツーリズム)に関する法制度と社会企業家の戦略的行動」Japan Forum of Business and Society、2013年9月20日、早稲田大学(東京都・新宿区)。

高橋勅徳「ベンチャー企業における企業家的管理」日本ベンチャー学会第16回全国大会、2013年11月24日、沖縄大学(沖縄県・那覇市)。

高橋勅徳・石黒督朗「環境問題を起点とした社会的企業の形成：イービー愛知株式会社によるコンバージョンEV事業構築の事例を通じて」日本ベンチャー学会第15回全国大会、2012年11月10日、武蔵大学(東京都・練馬区)。

### 〔図書〕(計 2件)

桑田耕太郎・松嶋登・高橋勅徳『制度的企業家』ナカニシヤ出版、2014年3月25日、476頁(-xx ; 5-29; 273-342; 362-412)。

関満博編『たまの力：多摩ブルー・グリーン賞受賞企業のNEXTSTAGE』、けやき出版、2013年12月12日、362-412頁。

### 〔その他〕

高橋勅徳「多摩地域における林業の6次産業化：一般社団法人TokyoWood普及協会の事例」首都大学東京大学院社会科学部研究科 GSB リサーチペーパー、VB-12-7、2015年、1-51頁。

高橋勅徳「我が国の農業振興を支える構造に関する予備的考察：新技術の導入・普及を支える構造と不労所得の循環」首都大学東京大学院社会科学部研究科 Research Paper Series, No.162、2015年、1-19頁。

高橋勅徳「医療系ベンチャー企業による新医療サービスの創出：株式会社メディネットによる免疫細胞療法総合支援サービスの創出事例を通じて」首都大学東京大学院社会科学部研究科 GSB リサーチペーパー、VB-12-7 1-15頁。

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

高橋 勅徳 (Takahashi Misanori)

首都大学東京・社会(科)学研究科・准教授  
研究者番号：70352482